



## 2024年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年9月8日

上場会社名 インспек株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 佐藤 保

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 2023年9月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年4月期第1四半期の業績(2023年5月1日～2023年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	71	42.0	179		188		195	
2023年4月期第1四半期	122	73.0	152		156		154	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	48.75	
2023年4月期第1四半期	40.07	

(注) 1. 2023年4月期第1四半期及び2024年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期第1四半期	3,714	1,214	28.1	260.17
2023年4月期	3,977	1,407	31.0	309.68

(参考) 自己資本 2024年4月期第1四半期 1,042百万円 2023年4月期 1,233百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期		0.00		3.00	3.00
2024年4月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年4月期の業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	0.4	70	34.3	40	50.9	30	62.0	7.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期1Q	4,006,800 株	2023年4月期	3,983,800 株
期末自己株式数	2024年4月期1Q	156 株	2023年4月期	156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年4月期1Q	4,001,580 株	2023年4月期1Q	3,867,436 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年5月1日～2023年7月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱しつつあるものの、長期化しているロシアによるウクライナ侵攻や中国の景気後退、米中の貿易摩擦などの影響を受け、景気後退が懸念されます。一方、わが国経済につきましては、2023年5月より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、人流の回復やインバウンド需要の高まりなど経済活動の正常化へ向けた動きが進んでおりますが、物価上昇やエネルギー価格の高騰により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社の当第1四半期累計期間の売上状況につきましては、受注案件の多くが大型の装置となっており、納期が下期に集中しているため、当社の当期売上計画は上期に比べて下期に偏重した計画となっており、前年同期より減収減益となっているものの、期初の計画通りとなっております。

一方、当第1四半期累計期間の受注状況につきましては、半導体市場の在庫調整の影響から当社の主要顧客の多くは設備投資の時期を先延ばしにする動きがありますが、2023年下期以降計画通りに実施する準備を進めております。これにより、主に国内顧客から当社の主力製品でありますロールtoロール型検査装置及び高性能フラットベッド型検査装置の受注を獲得し、受注額は573百万円(前年同期比15.1%増)となり、当第1四半期会計期間末における受注残高は1,711百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

また、当社は2023年5月31日～6月2日に東京ビッグサイトで開催されました「JPCA Show 2023(主催:一般社団法人日本電子回路工業会)」に出展いたしました。本年は、新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和されたことから国内外からの来場客が多く訪れ、商談に繋がるお問い合わせも多くいただくなど、大盛況で終えることが出来ました。今後は、顧客の新しいニーズに対応した一歩進んだソリューションを積極的に提案し、さらなる受注獲得に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直接描露光装置関連事業につきましては、電気自動車の普及に伴って拡大する車載フレキシブルプリント基板の需要を受け、問い合わせが増加しております。現在国内外の顧客と設備導入に向けた露光評価を重ねており、露光品質はもとより「長尺シームレス両面同時露光」による品質の安定性、高スループット及び低ランニングコストなどについて高い評価を頂いております。また、こうした需要に迅速に対応すべく、量産化の準備も並行して進めております。今後更に加速する自動車の電子化、電動化による市場のニーズに応えるべく、引き続き受注獲得に努めてまいります。

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は71百万円(前年同期比42.0%減)、営業損失は179百万円(前年同期は営業損失152百万円)、経常損失は188百万円(前年同期は経常損失156百万円)、四半期純損失は195百万円(前年同期は四半期純損失154百万円)となりました。

当社は「基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ263百万円減少し、3,714百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産422百万円の減少、電子記録債権305百万円の減少及び仕掛品538百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ70百万円減少し、2,499百万円となりました。これは主に、長期借入金38百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ193百万円減少し、1,214百万円となりました。これは主に、四半期純損失195百万円の計上によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の通期の業績予想につきましては、2023年6月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	605,141	486,594
受取手形、売掛金及び契約資産	993,780	570,953
電子記録債権	366,149	60,264
仕掛品	626,064	1,164,559
原材料及び貯蔵品	201,545	232,229
その他	53,275	97,504
流動資産合計	2,845,957	2,612,106
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	461,686	455,617
構築物（純額）	24,042	23,347
機械及び装置（純額）	391,855	358,763
車両運搬具（純額）	137	120
工具、器具及び備品（純額）	22,852	26,892
リース資産（純額）	25,062	22,985
土地	92,440	95,440
建設仮勘定	46,068	47,713
有形固定資産合計	1,064,145	1,030,880
無形固定資産		
その他	40,426	50,608
無形固定資産合計	40,426	50,608
投資その他の資産		
その他	27,405	20,448
投資その他の資産合計	27,405	20,448
固定資産合計	1,131,977	1,101,937
資産合計	3,977,935	3,714,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,773	129,056
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	154,224	154,224
未払法人税等	33,897	2,367
製品保証引当金	4,388	1,950
賞与引当金	32,945	17,880
役員賞与引当金	6,000	9,000
その他	105,429	81,679
流動負債合計	1,625,658	1,596,158
固定負債		
長期借入金	815,534	776,978
長期未払金	106,591	106,591
資産除去債務	315	315
リース債務	22,390	19,930
固定負債合計	944,830	903,815
負債合計	2,570,488	2,499,974

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,566	810,462
資本剰余金	203,621	211,516
利益剰余金	227,834	20,820
自己株式	△372	△372
株主資本合計	1,233,649	1,042,426
新株予約権	173,796	171,642
純資産合計	1,407,446	1,214,069
負債純資産合計	3,977,935	3,714,043

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
売上高	122,814	71,179
売上原価	80,637	36,298
売上総利益	42,176	34,880
販売費及び一般管理費	194,240	214,757
営業損失(△)	△152,063	△179,877
営業外収益		
受取利息	135	2
為替差益	1,578	3,243
補助金収入	93	—
雑収入	856	793
その他	355	337
営業外収益合計	3,020	4,377
営業外費用		
支払利息	6,003	7,666
貸倒引当金繰入額	—	2,181
手形売却損	—	1,795
株式交付費	—	408
シンジケートローン手数料	1,710	1,056
営業外費用合計	7,714	13,108
経常損失(△)	△156,757	△188,608
特別利益		
新株予約権戻入益	1,825	—
特別利益合計	1,825	—
税引前四半期純損失(△)	△154,931	△188,608
法人税、住民税及び事業税	290	493
法人税等調整額	△261	5,961
法人税等合計	29	6,454
四半期純損失(△)	△154,960	△195,062

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、2023年7月28日開催の当社定時株主総会の委任を受け、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議し、2023年8月24日に発行いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を高めること等を目的に当社の取締役、監査役及び従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要項

① 新株予約権の発行日

2023年8月24日

② 付与対象者の区分及び人数

当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 84名

③ 新株予約権の発行数

200個

④ 新株予約権の払込金額

金銭の払込を要しないものとする。

⑤ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 20,000株 (新株予約権1個につき100株)

⑥ 新株予約権行使時の払込金額

1株につき1,499円

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。

⑧ 新株予約権行使の条件

- i) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ii) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- iii) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- iv) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

⑨ 新株予約権の行使期間

自 2025年8月25日 至 2033年8月8日

⑩ 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については取締役会の承認を必要とする。